



© UNICEF/UN031988/Barber

学校の再開 ガイドライン

2020年4月

仮訳：日本ユニセフ協会 広報・アドボカシー推進室

(2020年5月6日版)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界な学校の閉鎖は、子どもたちの学習はもちろん、（学校がその重要な役割を担ってきた様々なリスクから）子どもたちを守ること、さらに、子どもたちが心身ともに健康を保つこと自体を危機に晒しています。アント・オ・ニオ・グテレス国連事務総長は、今月17日、各国の政府と（人道・社会開発支援活動の）ドナー（支援者）に対し、最も脆弱な立場に置かれた子を含むすべての子どもたちの教育を優先するよう求め、遠隔学習の強化と学校の再開を促進する政府を支援するグローバル教育連合（Global Education Coalition）が設立されました。

この感染症による学校の閉鎖によるリスクが及ぼす影響を測る情報は十分ではありません。しかし、学校の閉鎖が子どもの安全や心身の健康、そして学習に悪影響を及ぼすことは、多くの研究が明らかにしています。教育サービスの中断は、不平等の増加、健康状態の低下、社会的結束の減少など、経済や社会にとっても深刻で長期的な影響を及ぼします。多くの国で、このウイルスの蔓延に関するデータは不完全です。また、今後を予測することも非常に難しい状況です。政策決定者は、こうした状況の中、（学校の再開の是非について）可能な限り最善の形で評価する必要があります。各国政府とパートナー（子どもの権利課題に取り組む方々）は、『子どもの権利条約』に定められた教育、健康、安全に対するすべての子どもの権利を促進し、保護するために、歩調を合わせて取り組む必要があります。最も尊重されるべきなのは、"子どもの最善の利益"なのです。

各国の指導者は、今、ロックダウン（外出禁止や自粛の措置・呼びかけ）の緩和を検討する中で、誰も正解を知らない難しい二律背反（トレードオフ）の課題に取り組んでいます。このガイドラインは、本感染症に対する保健・医療面での対策（公衆衛生）と学校教育それぞれの計画を立案する中で、学校の再開時期やそのための準備、再開にあたっての手順に関する意思決定を支援するためにまとめられたものです。（あくまで"最大公約数"的な内容となっておりますので）実際の子どもの学習、健康、安全のニーズに対応するためには、（本ガイドラインの内容は）それぞれの地域の状況に応じて適応させてください。また、常に変化する状況に適応させる必要があります。

なぜ学校を再開するのか？

教室で行われる授業の中断は、子どもの学習能力に深刻な影響を与える可能性があります。社会的に疎外された立場に置かれている子どもたちが学校に通えない時間が長ければ長いほど、彼女・彼らは、学校に戻ってくる可能性が低くなります。小学校に通えない子どもの数は、最も貧しい世帯の子どもたちの場合、すでに、最も裕福な世帯の子どもたちよりも、ほぼ5倍も高い状況でした。学校に通わないことは、10代の妊娠、性的搾取、児童婚、暴力などの脅威のリスクを高めます。さらに、長期閉鎖は、予防接種、給食、心のケアや心理社会的支援など、学校を拠点に提供される子どもたちに不可欠の社会サービスを混乱させ、子ども同士で学びあう機会の喪失や日常の混乱によるストレスや不安を引き起こす可能性があります。これらの悪影響は、紛争やその他の長引く危機の影響を受ける国に住む子、移民、難民、避難民、マイノリティ、障がいを持つ子、施設で生活する子など、弱い立場の子どもたちにとって著しく高くなります。学校の再開は、各国が進めている公衆衛生面での新型コロナウイルス感染症対策に即した形で、生徒、職員、教員、その家族を守るために取りうるあらゆる合理的な措置を講じた形で実施されなければなりません。

いつ、どこで、どの学校を再開するか？

学校の再開のタイミングは、子どもの最善の利益と公衆衛生上の観点から決定されるべきですが、その際、教育、公衆衛生、社会経済の各分野における各国（地域）の実情を考慮する必要があります。この分析の方法は、リスク軽減策の優先順位付けにも役立ちます。学校の再開が地域の実情に即した分析に基づいて行われるよう、（中央政府は）地域の（教育）関係者とともに、（いつ、どこで、どの学校を再開するか？）の意思決定を行う必要があります。



学校の再開に関する意思決定を行うにあたり、各国民政府は、学校、教師、学生、地域社会が、学校の閉鎖や世界的な感染にどのように対処しているかを理解するための重要な情報を迅速に収集する必要があります。学校や地域の指導者、教員、生徒、保護者を対象にしたアンケート調査は、これらの情報を収集するのに役立ちます。政策決定者は、教室での授業と遠隔学習のそれぞれの利点を特に考慮しながら、（その学校がある）地域が置かれている状況の中で、どのようにすれば、子どもたちの学習と心身の健康を最善の形で確保できるかを分析・評価しなければなりません。その際、学校に通うことに伴う感染リスクについては明確になっていないことも注意してください。

- 教育目標（基礎学力、応用力、デジタルスキル、職業スキルなど）を達成する上で、教室での授業はどの程度不可欠でしょう？ 例えは、遊びを使った学習や基礎的な生活スキルを育てるための教員との直接的なやりとりの重要性などが考えられます。
- 高品質の遠隔学習のための手段が確保されていますか？ すべての子が使えますか？（すべての教育目標に応じたものがあり、すべての年齢の子が、弱い立場の子が使えますか？）
- 現在実施している遠隔教育は、あとどれくらい維持できますか？ 子どもの学習成果は維持できますか？ また、保護者のストレスや地域の実情などが子どもたちの心身の健康に与えている影響も考慮してください。
- 保護者は、オンライン学習している子どもたちを、ハラスメントやジェンダーベースの暴力などのインターネット上の暴力から守るために必要なツールを持っていますか？
- 学習の重要な移行ポイント（小中高への入学準備や上位校への移行など）は、この感染拡大の影響をどのように受けていますか？ どのような対策を取っていますか？
- 教員と教育当局には、実務面と学習指導面で、今までと異なるアプローチに適応する準備がありますか？ それは可能なのでしょうか？（学校で）感染予防と感染対策を実施できるのでしょうか？
- 家庭内暴力や少女や男の子に対する性的搾取のリスクが高まるなど、学校に通っていない子どもに関する保護関連のリスクはありますか？
- 学校の閉鎖は、保健や栄養面でのサポートなど、学校が提供する支援サービスを損なうのでしょうか？
- 学校に通わない子どもたちの社会的、経済的、心身の健康に関する影響は何ですか？
- 学校には、ソーシャルディスタンスを確保できる空間（生徒数に対する教室の大きさ）、水、衛生、衛生施設や（生徒に手洗いを励行させるなどの）慣行など、感染リスク軽減のために必要な安全な学校運営を維持する能力がありますか？
- 生徒たちは、高齢者や治療中の方などリスクの高いグループに、どれだけ接触していますか？ 接触率が高い場合、（学校は）十分なリスク軽減努力を行うことができますか？
- 生徒たちは、どのように学校に通学しますか？
- 疫学的状況（感染状況）、公衆衛生の状況、医療体制、人口密度、地域住民のソーシャルディスタンスや手洗いなどの感染予防のための行動の実施状況を考慮した場合、その地域特有のリスク要因は何ですか？



学校がある地域固有の（学校再開の）利点とリスクを分析することで、どの学校（またはその一部）を優先して再開させるかの順位付け、学校の中と地域社会におけるリスク軽減措置の優先順位付け、そして遠隔学習の対象領域の順位付けができるようになります。



どう再開させるか？

再開させる学校を決めたら、政策、資金（予算）、（学校の）安全な運営、学習、弱い立場の子、子どもの心身の健康と保護、以上の6つの側面から再開準備の状態を分析・評価し、計画を打ち立てる必要があります。政策で決定された内容とその実現に必要な予算が明確にされれば、他の各側面をサポートするために必要な環境を確保することができます。

地域のニーズや実情に適した対応を取るために、（再開準備状態の評価や計画立案も）そうした状況に照らし合わせ適応させが必要です。これは、複数の要因（人口密度の高い地域、水位が低く洪水等のリスクの高い地域、紛争などの影響を受けている地域など）で子どもたちが社会的に脆弱な立場に置かれている場合に、特に重要です。分析にあたって、その対象は、感染拡大が起きる前の状態に対して行う必要があります。また、評価にあたっては、（現在の状況において施策の実施に充てる）予算が十分確保できないとい



う現実と、施策の実施と学習の確保にあたって存在する諸状況の改善に向けた現時点の目標の両方を認識する必要があります。学校の再開は、学習成果を向上させ、教育への公平なアクセスを増やすとともに、子どもたちの（暴力や搾取などからの）保護や、心身の健康、安全の強化を促進する役割を担うものにならなければなりません。

学校再開前に

学校再開の過程で

学校再開後に

遠隔学習の強化を含めた学校教育の安全な運用を念頭に学校教育を改善するために必要な主要な政策、手続き、資金調達計画（予算）を準備・確保する。

弱い立場の子や不登校の子を復学させるための積極策を実施する。水や衛生設備・衛生習慣の普及活動に投資して（感染）リスクを軽減し、（自宅待機で）喪失した教育機会を補うための教育に注力する。

保健指標を積極的に監視し、これまで以上に子どもの心身の健康と保護に配慮する。遠隔授業と教室での授業を組み合わせ、授業を通じて感染症と予防に関する知識を学習できるよう、授業の手法も強化します。

国は、学校の再開を判断するにあたって参考できる明確な指標とガイドラインを提供する。全国一律ではなく、感染者数と感染リスクが最も低い地域から始めて良いでしょう。学校の再開は、たとえば、最初は週の数日に制限したり、特定の学年等にのみ適用する形で実施しても良いでしょう。中央政府は、各自治体が適切な評価と意思決定を行うための明確な指針を提供する必要があります。

教育当局は、コミュニケーションと調整能力を強化し、地域の対話を促進する必要があります。教育問題に関する地域社会、保護者、子どもたち自身の関わりを促進します。

地域での感染の再拡大に備え、どのように学校の再閉鎖や再開を決定するかについて検討してください。

物理的接触を低減させるために、明確で誰もが理解できる指針を提供する必要があります。大規模な集会を必要とする活動の禁止や、始業前後や給食時間などの子どもたちの“たむろ”的の禁止、臨時のスペースや校庭などを教室として使用すること、シフト制の導入による学級サイズの少人数化などの施策が考えられます

安全な水、手洗い場、清掃用品の整備を進めます。また、可能な限り、女の子が月経に適切に対応できる男女別の設置も進めます。

清掃活動と消毒活動の強化と頻度を高め、ゴミ処理を改善するために、個人の行動変容を促します。

衛生対策に関する詳細な指針を提供する必要があります。手洗い、咳エチケット、マスクなどの使用、施設の清掃手順、安全な食品の調理方法などが含まれます。

学校の職員と教員に対し、人と人との距離を保つための施策や衛生習慣に関する研修の機会を提供し、必要に応じて人員を増強します。清掃に携わる職員には、適切な消毒法の研修機会と、可能な限り個人用防護具を提供します。

健康事由による欠勤を（現状よりも）許容し、遠隔教育と遠隔と教室を合わせた複合授業を推進するためにも、教員の人事と勤務形態を見直し、（必要に応じ）教員組合との合意事項を改訂します。

学校内で指導的立場に立つ者に、生徒や職員が体調を整えた場合の手続きを確立するための明確な指針を提供する。指針には、生徒と職員の健康状態の監視、地元の保健当局との定期的な連絡、緊急時の行動計画と連絡先リストの更新が含まれる必要があります。病気の生徒や職員を一時的に隔離するスペースを確保する必要があります。その際、隔離された子や職員に対するステータスを生むことがないよう注意しなければなりません。緊急時の行動計画は、すべての職員、保護者、子どもたちと共有し、感染の疑いがあるすべての子、職員には自宅待機を促してください。

緊急に必要な学校内の水と衛生設備の整備と衛生習慣普及に必要な予算を確定します。その際、校内の清掃と消毒の徹底と、緊急事態への対応計画や（必須資材の）在庫確保を優先します。

学校の全職員に、手洗いや咳エチケットに重点を置いた衛生習慣を徹底させます。

手指消毒剤の使用を奨励し、政府当局が推奨する場合は、マスクの適切な使用の重要性を伝えます。衛生に関する情報は、少数民族の言語や点字の他、（幼い）子どもにも優しい言語で伝えてください。

この機会を利用して、（自然災害などが発生した際の）緊急時の学校施設の利用に関する方針（避難場所、保健施設、検疫場所など）を見直してください。

学校が休みの間に、教員や学校の指導的立場にある方々に、遠隔学習と生徒を支援する方法に関するサポートと研修を提供します。モバイルプラットフォームでピアグループを作ったり、保護者と連絡を取るために（保護者に）電話代を提供したりすることなどの方法も考えられるでしょう。

普遍的教育の目標に沿うように、入学の前に立ちはだかる障壁を排除し、条件を緩和するなど、入学要件を改訂します。

（学校以外の）代替学習を学校での学習と同等に評価する基準と公的な認定制度を確立または更新します。

遠隔学習への投資を増やします。

（1）学校の再閉鎖に備えるため。

（2）閉鎖が続く学校の教育機能と生徒の学習効果を向上させるため。

（3）部分的な閉鎖などの状況で、教室における対面指導を補完させるため。

上記の投資には、教員の能力向上と研修のための資金も含まれます。

今後の感染状況と予想される異なった形態・内容の社会的制約に対応できるよう、遠隔学習に利用いきる手段を考慮して複数の学習カレンダーを準備します。

教員が、生徒の回復とメンタルヘルス、心理社会的支援のニーズに対応できるよう、研修機会を提供します。高いリスクにさらされている子どもが多く通う学校では、基本的な識字と計算の他、生徒の社会的・感情的ニーズに対する教員の対応能力を明示的に向上させる必要があります。

教員には、年齢に応じた子どもの行動・認知能力の変化を認知し、年齢に応じた学習支援を提供できるよう、必要な研修機会を提供しなければなりません。

重要な試験（中高大の入学試験など）が、ソーシャルディスタンスなど子どもたちの命を守るために諸要件を確保した形、かつ、有効で信頼性の高い公平な方法で行われることを保証するために、進級の判断に使用される試験など、あまり重要な試験は放棄することを検討してください。

可能な限り全生徒を一様に進級させることを検討してください。学校閉鎖が生徒の学習に与えた影響を評価して、学習の遅れを取り戻すための支援策を検討してください。

民間が提供する教育サービスへの影響を評価し、必要に応じて、公的支援の拡大や公的資金の投入も含め、可能な対応を検討します。

小学生と障がいがある子の識字力と計算力に注意を払いながら、学校閉鎖によって失われた学習機会の回復と学習格差の更なる拡大を防止するための大規模な取り組みを実施します。

短期集中型の学習スケジュールの導入が考えられても良いでしょう。不登校児や就学年齢を超えた方々に提供していたものと統合するのも一案です。

オンラインの専門職の開発、コーチング、家庭教師の使用などの革新的な教師サポート方法を実装して、能力開発の取り組みをより迅速に拡大するお手伝いをします。このトレーニングとスキルの構築は、正式な就学前および就学中の教師のトレーニングにも統合することができます。

教員の現場からの離脱を防ぎ、教員の健康と福祉を促進するために、非正規・非常勤契約の方々も含め、教員への給与は遅滞なく継続的に実施します。

教員や職員に対し、年齢や慢性疾患などの要因を考慮したリスクアセスメントを実施し、必要に応じて、段階的な職場復帰などを実施します。

新型コロナウイルス感染症に関する明確で簡潔で正確な情報を共有し、恐怖や不安を取り除くメッセージを発信します。生徒とその家族だけでなく、教員や職員を対象にセルフケアを促進します。

学校を通じて提供されていた重要な社会サービスの定期的かつ安全な提供を再開します。これには、栄養補助、安全な水と衛生習慣の普及、給食、予防接種、心のケアや暴力・虐待問題の専門機関への照会、障がいがある子のための専門的なサービスなどが含まれます。

学校で対応できないケースを専門機関に照会する体制を見直し強化します。教員や職員が、虐待などの暴力や心のケア、性や生殖の健康問題を含む、学校外の専門支援機関の所在を把握していることを確認します。

学校で支援が提供できないものについては、子どもたちが安心して容易に利用できる性と生殖の健康問題に関する相談サービスを含め、専門支援機関への照会体制を強化します。

学校再開前に

学校再開の過程で

学校再開後に

社会的に最も疎外された子の数を考慮するなどして、最も深刻な被害を受けた学校に、優先的に資金を提供します。

学校を対象にした使途を指定しない無償資金供与や、生徒に対する現金給付などの仕組みが考えられましょう。

不登校や難民・避難民、移民、少数民族の子などの復学や登校を拡大させることも念頭に置き。学校再開のための施策を構築し、実践します。重要な情報は、対象となる子どもたちが置かれている多様な実情を考慮し、使用する言語や伝達の方法などに十分配慮します。

休校中に女の子や弱い立場の子どもたちが直面するリスクを軽減するために、地域社会や専門支援機関と連携して具体的な措置を講じます。

一人でも多くの子が学校に戻れるよう、学費やその他の費用(制服等)を可能な限り免除し、他の非金銭的障壁も排除します。

地域社会との連携を強化し、女の子の学校への復帰を支援するための具体的な措置を講じます。

「コロナ後」の状況に置かれた特に弱い立場の子どもたちのための資金的サポートを優先します。生徒の成績と生徒数に基づく予算分配を撤廃または中断することも一つの方法です。これにより、予算の持続性が保証され、成績を理由にした生徒の退学も防ぐことができます。

障がいがある子にも、利用可能な教材や学習プラットフォーム、情報、サービス、施設を保証します。公衆衛生に関するものを含め、発信する情報は、多様な言語や手段を通じ、聴覚障害や視覚障害を持つ子などにも届く形で提供されなければなりません。

弱い立場の子どもたちが、水や衛生設備にアクセスでき、衛生習慣の普及支援を受けられるよう、必要に応じて施策に変更を加えます。学校が再び閉鎖された場合でも、支援を継続できるよう、必要な計画を立てます。

関連するガイドライン等

Several supplementary resources and tools are available or in development to underpin this framework. This list will be updated regularly.

WFP, FAO, UNICEF, Mitigating the effects of the COVID-19 pandemic on food and nutrition of schoolchildren <https://www.wfp.org/publications/mitigating-effects-covid-19-pandemic-food-and-nutrition-schoolchildren>

UNESCO, COVID 19 Education Response – Education Issue Note N° 21 – April 2020 <https://en.unesco.org/covid19/educationresponse>

UN Special Rapporteur on the right to adequate housing, COVID-19 Guidance Note Protecting Residents of Informal Settlements https://unhabitat.org/sites/default/files/2020/04/guidance_note_-_informal_settlements_29march_2020_final3.pdf

World Bank resources on education during COVID-19 landing page: <https://www.worldbank.org/en/data/interactive/2020/03/24/world-bank-education-and-covid-19>

参考・参考資料等

IASC, Guidance on COVID-19 Prevention and Control in Schools <https://www.unicef.org/reports/key-messages-and-actions-coronavirus-disease-covid-19-prevention-and-control-schools>

United Nations, Policy Brief: The Impact of COVID-19 on children 15 APRIL 2020 https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/policy_brief_on_covid_impact_on_children_16_april_2020.pdf

World Bank, We should avoid flattening the curve in education – Possible scenarios for learning loss during the school lockdowns, https://blogs.worldbank.org/education/we-should-avoid-flattening-curve-education-possible-scenarios-learning-loss-during-school?CID=WBW_AI_BlogNotification_EN_EXT

World Bank, The COVID-19 Pandemic: Shocks to Education and Responses, Draft Paper

World Health Organization, Considerations in adjusting public health and social measures in the context of COVID-19 Interim guidance 16 April 2020 https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/331773/WHO-2019-nCoV-Adjusting_PH_measures-2020.1-eng.pdf

World Health Organization, Non-pharmaceutical public health measures for mitigating the risk and impact of epidemic and pandemic influenza (2019) https://www.who.int/influenza/publications/public_health_measures/publication/en/

World Health Organization, Reducing transmission of pandemic (H1N1) 2009 in school settings https://www.who.int/csr/resources/publications/reducing_transmission_h1n1_2009.pdf